

「政治は誰のもの?」

—「黒川検事長の情報公開裁判」で見えてくるもの—



弁護士 長野 真一郎

「黒川検事長」って誰?

みなさんは、「黒川検事長」という人の名前を思い出すことができますか。

昨年6月、今年と同じようにコロナウイルスの感染拡大防止のために「外出自粛要請」が政府から呼びかけられていた最中に、新聞記者と賭けマージャンをしていたことが発覚して辞任した人です。黒川検事長(東京高等検察庁のトップ)は、昨年9月に退任した安倍内閣において、「影の守護神」と言われていました。安倍内閣では、安倍首相や昭恵夫人と親しい関係にあつた人に特別の便宜を図った「森友学園の国有地低額払い下げ・公文書改ざん事件」や「加計学園の獣医学部新設事件」、あ



118回の「虚偽答弁」

るいは「河井法務大臣・安里夫妻の選挙買収事件・自民党本部からの一億五千万円の巨額資金提供事件」などの疑惑がずっと問題とされていますか。

安倍内閣では安倍首相自らが主催した「桜を見る会」において、本来は各界の功労者・功績者を慰労する政府の公式行事であるにも関わらず、安倍首相は、「会費は参加者とホテルとの個別契約に基づくもの」、「後援会からの資金提供は一切無い」と118回、答弁しました。しかし、安倍首相が退陣した後で、安倍後援会から資金提供がなされていた事が判明し、安倍元首相の公設第1秘書が政治資金規正法違反で起訴されました。安倍首相は公設秘書に直接確認すれば直ちに違法な資金提供の事実がわかるはずなのに、事実に反する「虚偽答弁」を118回繰り返していましたことが退陣後に判明したのです。

このような安倍内閣における数々

の疑惑が安倍首相など内閣中枢に波及しないように、法律的な対処方法を指南していたのが黒川検事長なのではないか、という見方がなされました。しかも、桜を見る会の前日に安倍首相の後援会が開いた「夕食会」では、ホテルニューオータニなどの一流ホテルの会費がわずか「5千円」ということも発覚しました。

国会で「安倍後援会から会費の補填をしたのではないか」、「そうであれば公職選挙法や政治資金規正法に違反する」と追及されました。しかし、安倍首相は、「会費は参加者とホテルとの個別契約に基づくもの」、「後援会からの資金提供は一切無い」と118回、答弁しました。しかし、安倍首相が退陣した後で、安倍後援会から資金提供がなされていた事が判明し、安倍元首相の公設第1秘書が政治資金規正法違反で起訴されました。安倍首相は公設秘書に直接確認すれば直ちに違法な資金提供の事実がわかるはずなのに、事実に反する「虚偽答弁」を118回繰り返していましたことが退陣後に判明したのです。

なぜなら、検察官は、犯罪の嫌疑があれば政治家、たとえそれが内閣総理大臣であろうとも、捜査・逮捕し、起訴する強い権限を持つています。そのため検察官は、政治から独立し、厳正中立・不偏不党とされています。もし特定の検察官に対しましては、なぜなら、検察官は、犯罪の嫌疑があれば政治家、たとえそれが内閣総理大臣であろうとも、捜査・逮捕し、起訴する強い権限を持つています。そのため検察官は、政治から独立し、厳正中立・不偏不党とされています。

今も続く「国政の私物化」?

て内閣が定年延長を行うことになれば、検察官の人事に政治家からの介入を許すことになるため、一般の国公務員法にある「定年延長」の規定は「検察官には適用しないのが政府の正式な解釈」とされてきたのです。昨年の国会でも人事院の局長が「現在までも(検察官に定年延長規定を適用しないという)解釈を引き継いでいる」と答弁したにもかかわらず、安倍内閣は異常な「解釈変更」をして、黒川検事長の定年延長を強行しました。

そこで、この「解釈変更を正式に

いた。本当にどうかを、情報公開手続き及び情報公開訴訟で明らかにしようとする裁判が今進められています(原告は神戸学院大学の上脇教授。長野はその弁護団の一員です)。正式な「解釈変更の文書」のやりとりが法務省と人事院との間で事前になされていましたのであるならば、その「文書をやりとりした日付・担当者などを記載した文書」を公文書として作成し保存することが、法務省自らが定めた文書取扱ルールで定められています。そこでこれを情報公開請求したのです。ところが、その日付・担当者などを記載した文書は「存在しない」と法務省自身が回答してきました。これは、今回の異常な「解釈変更」が法務省内で正式になされたものではなく、黒川検事長の定年

退官直前に、「異常な方法」で強行されたことを物語っているのではないでしょうか。

今も続く「国政の私物化」?

全ての国民・住民が法の下では平等に取り扱われる、たとえ内閣総理大臣であつても、違法なことをすれば処分・处罚を受けるというのが民主主義の基礎です。そうでないと、政治家に近い特定の人にだけ特別な便宜を与えることが許されてしまい、國民・住民のための公正な政治が保障されません。2年目を迎えたコロナ禍の上で、このことをより痛切に感じます。安倍内閣の退陣後も、菅内閣では菅首相の長男が総務省幹部を繰り返し接待し、長男が勤める



異常な「定年延長」と情報公開で明らかになったこと

ず、安倍首相の私的な政治後援会の関係者が850人も招待されていました。国際貢献や災害復旧などの労者はかつての406人から182人に減少していたことも明らかになりました。しかも、桜を見る会の前日

に安倍首相の後援会が開いた「夕食会」では、ホテルニューオータニなどの一流ホテルの会費がわずか「5千円」ということも発覚しました。

国会で「安倍後援会から会費の補填をしたのではないか」、「そうであれば公職選挙法や政治資金規正法に違反する」と追及されました。しか

し、安倍首相は、「会費は参加者とホテルとの個別契約に基づくもの」、「後援会からの資金提供は一切無い」と118回、答弁しました。しかし、安倍首相が退陣した後で、安倍後援会から資金提供がなされていた事が判明し、安倍元首相の公設第1秘書が政治資金規正法違反で起訴されました。

なぜなら、検察官は、犯罪の嫌疑があれば政治家、たとえそれが内閣総理大臣であろうとも、捜査・逮捕し、起訴する強い権限を持つています。そのため検察官は、政治から独立し、厳正中立・不偏不党とされています。

なぜなら、検察官は、犯罪の嫌疑があれば政治家、たとえそれが内閣総理大臣であろうとも、捜査・逮捕し、起訴する強い権限を持つています。そのため検察官は、政治から独立し、厳正中立・不偏不党とされています。

疑惑だらけの安倍・菅政権

| | |
|----------|--|
| 2012年12月 | 第二次安倍政権発足 |
| 2013年9月 | 東京五輪招致で安倍首相が福島原発「アンダーコントロール」発言 |
| 2013年12月 | 特定秘密保護法、強行採決 |
| 2014年10月 | 小渕優子経産大臣が後援会バス旅行の不透明会計で辞職 |
| 2014年10月 | 松島みどり法務大臣が名前入り「うちわ」配付で辞職 |
| 2015年7月 | 安保法案強行採決 |
| 2016年1月 | 甘利明経済再生大臣が都市再生機構(UR)に対する「口利き」疑惑で辞職 |
| 2016年7月 | 伊藤詩織さん事件で「安倍首相に最も近いジャーナリスト」山口敬之氏不起訴 |
| 2017年2月 | 森友問題発覚 |
| 2017年4月 | 今村雅弘復興担当大臣が東日本大震災について「これはまだ東北で、あっちの方だったからよかった。」発言で辞職 |
| 2017年5月 | 加計学園獣医学部新設について文科省に「総理のご意向」文書 |
| 2017年7月 | 南スダーンPKO日報隠蔽問題で稻田朋美防衛大臣が辞職 |
| 2018年3月 | 森友問題で近畿財務局職員・赤木俊夫さんが自殺 |
| 2018年7月 | 西日本大水害の最中に「赤坂自民亭」(懇親会)、安倍首相らが参加 |
| 2019年4月 | 桜田義孝五輪担当大臣が高橋比奈子衆議院議員のパーティーで「復興以上に大事なのが高橋議員だ」と発言し辞任 |
| 2019年11月 | 「桜を見る会」問題発覚 |
| 2020年2月 | 安倍首相、新型コロナで全国の小中高校に一斉休校を要請、大混乱に |
| 2020年4月 | 『アベノマスク』配付表明、緊急事態宣言(1回目) |
| 2020年5月 | 黒川弘務東京高検検事長、賭けマージャンで辞任 |
| 2020年6月 | 河井克行前法務大臣・案里夫妻が逮捕 |
| 2020年9月 | 安倍首相退陣、菅義偉内閣発足 |
| 2020年10月 | 菅首相、日本学術會議の推薦にかかる6名の学者を任命拒否 |
| 2021年2月 | 森喜朗元首相、女性蔑視発言で東京五輪組織委員会会長を辞任 |
| 2021年2月 | 東北新社(菅首相長男)の総務省幹部接待疑惑 |
| 2021年2月 | 東京・銀座のクラブに入りで田野瀬太道文科副大臣(更迭)を含む自民党衆院議員3人が離党、公明党議員が辞職 |
| 2021年6月 | 「赤木ファイル」開示 |